

下水道ビジョン 事業評価シート 令和元年度事業評価

施策 ※◎重点施策	実行メニュー	指標	数値目標	個別評価 A:計画通り実施 B:遅れ・一部実施 C:未実施	施策評価	コメント
1 健全かつ持続的な経営の確立						
(1) 【新規】経営計画の着実な実行	① 計画の点検（チェック） ② 計画の策定	経営計画のチェック	1回/1年	A	B	次年度予算作成時に経営計画との整合性をチェックしているため。
		経営計画の見直し	必要に応じて見直し	A		経営計画4年目。令和元年度は見直し事項なし。
		企業債残高（将来予測ピーク値）	96億円以下	B		数値目標の96億円以下であるものの、令和元年目標値約89億円に対して約2億円増加したため。
		収益の評価（経常収支）（毎年値）	黒字確保する	A		黒字を確保しているため。（経常利益：約2億4千万円）
		運転資金	不足が発生しない	A		運転資金について不足の発生がなかったため。
		内部留保資金	18億円	B		下水道使用料の減収等により令和元年度目標値に対して約4千万円少なく達成しなかったため。
◎(2) 【継続】地方公営企業法を	① 経営状況の公表	経営状況の公表	1回/1年	A	A	決算書及び経営比較分析表にて公表しているため。
◎(3) 【新規】人・モノ・カネの継続可能な	① アセットマネジメントシステムの構築	アセットマネジメントシステムの導入を検討する	構築する	A	A	平成27年度構築
(4) 【新規】下水道使用料の適正化に向けた検討	① 下水道使用料検討	下水道使用料の検討	1回/5年	A	A	使用料改定3年目。令和元年度は見直し事項なし。
(5) 【継続】上下水道事業経営審議会による経営改善	① 審議会の開催（本ビジョンの進捗報告） ② 審議会答申、助言の施策反映への検討、可視化	審議会の開催（本ビジョンの進捗報告）	継続する	B	B	令和元年度第2回審議会において下水道ビジョン事業評価報告を予定していたが、新型コロナウイルス感染症のため、開催できず。
		審議会答申、助言の施策反映への検討、可視化	1回/1年	A		審議会にて下水道使用料賦課徴収漏れについて発生の原因・再発防止策等報告を行った。
(6) 【継続】次期下水道事業計画の策定	① 新たな事業計画の策定	新たな下水道事業計画の策定	平成30年度までに策定する	A	A	平成30年度に事業計画変更計画書を策定（施設の機能の維持に関する方針を追記）
2 老朽化や災害にも耐える強靱な施設の構築						
(7) 【継続】ポンプ場の維持管理・改築の実施	① スtockマネジメント計画の策定 ② 改築対応	Stockマネジメント計画の策定・維持修繕基準の策定	平成30年度までに策定する	A	A	平成29年度にStockマネジメント計画を作成 平成30年度に維持修繕基準（事業計画変更計画書）の策定 平成30年度実施率(目標100%) (実績100%)
		下戸田ポンプ場の改築実施率	平成30年度までに100%	A		
(8) 【新規】管路の維持管理・改築の実施	① 新点検基準に基づく点検と補修 ② 管路内調査	新点検基準に基づく点検と補修	実施する	A	A	テレビカメラ調査を実施 平成30年度実施率(目標10km) (実績10km)
		重要な管路等の管路内調査実施率（特にリスク度の高い約100km）	平成37年度までに100%	A		平成29年度にStockマネジメント計画を作成 平成30年度に維持修繕基準（事業計画変更計画書）の策定
(9) 【継続】ポンプ場建築施設の耐震化 【新規】ポンプ場土木施設・機電設備の耐震化	① 耐震対策計画の策定	ポンプ場耐震化実施率	建築のみ100%	A	A	平成22、24年度に耐震化改修（新管ポンプ場、下戸田ポンプ場）
		耐震対策計画の策定（土木施設・機電設備）	平成30年度までに策定する	A		平成30年度に総合地震対策計画を作成
◎(10) 【継続】耐震性のある管路の布設 【新規】未耐震管路の耐震化	① 耐震対策計画の策定	新設時における管路の耐震化実施率	100%	A	A	新設工事は全て耐震化を実施
		耐震対策計画の策定（平成10年度以前の布設管）	平成30年度までに策定する	A		平成30年度に総合地震対策計画を作成
3 非常時の危機管理体制の確立						
(11) 【新規】事業継続計画（BCP）の運用、訓練の実践	① BCPの再検討 ② 訓練の実践	BCPの再検討	再検討する	A	A	検討した結果、問題が無かったため、修正無し。
		行政職員、委託企業等を対象とした訓練計画の実践	1回/1年	A		埼玉県下水道災害対策実動訓練に参加
(12) 【継続】内水ハザードマップの活用、訓練の実践	① 内水ハザードマップの再検討 ② 机上訓練計画（DIG）の実践	内水ハザードマップの再検討	再検討する	A	B	検討した結果、改定を実施
		机上訓練計画（DIG）の実践	1回/1年	C		現場訓練のみ実施、机上訓練は実施できず。今後は調整の上、実施する。
4 官民連携の推進						
(13) 【新規】ポンプ場運転管理、窓口業務等の包括的民間委託の導入・運営	① 包括的民間委託の導入	包括的民間委託を導入する	平成28年度に導入する	A	A	平成28年度から「上下水道事業包括委託」を開始
		包括的民間委託の拡充を検討する	検討する	A		受益者負担金徴収業務・下水道事業の伝票作成事務の一部を委託に含めるか検討
◎(15) 【新規】利用者サービスの拡充	① 下水道使用料支払い方法の利便性向上に関する検討 ② 下水道使用料支払い方法、接続等に関するPR活動	下水道使用料支払い方法の利便性向上に関する検討	1回/1年以上	A	A	クレジット支払いを導入する。他市の支払方法の状況を確認
		下水道使用料支払い方法、接続等に関するPR活動	1回/1年以上	A		口座振替キャンペーンの実施
5 汚水未整備地区の解消						
◎(16) 【継続】効率的・経済的な管路等の整備の推進	① 汚水整備の効率的な推進	下水道整備率	面整備の進捗に合わせて平成37年度までに100%達成へ	A	A	令和元年度整備率(実績92.9%) (計画92.5%)
		戸田駅周辺の新管地域の区画整理事業との調整等	連携する	A		都市整備部門との調整を随時実施
(17) 【継続】本市都市整備部門との連携	① 市都市整備部門との連携	戸田駅周辺の新管地域の区画整理事業との調整等	連携する	A	A	都市整備部門との調整を随時実施
6 雨に強いまちづくりの促進						
◎(18) 【継続】雨水整備の効率的な推進	① 雨水整備の効率的な推進	都市浸水対策達成率（未整備区域のうち浸水箇所を優先）	平成37年度までに73.1% 併せて早急に対応すべき場所を優先的に改良し、被害を低減	A	A	令和元年度達成率(実績72.0%) (計画71.4%)
◎(19) 【新規】局地的集中豪雨等に 対する新たな雨水管理計画の策定	① 新たな雨水管理計画の策定	新たな雨水管理計画の策定	平成30年度までに策定する	A		A
(20) 【継続・新規】雨水貯留施設の設置促進と浸透施設の普及	① 道路事業との連携による透水性舗装の整備 ② 宅内雨水貯留施設の助成 ③ 宅地開発の雨水流出抑制の条例化 ④ 公共施設の雨水流出抑制の推進	道路事業との連携による透水性舗装の整備	継続する	A	A	道路事業（下前2）で実施
		宅内の貯留施設の助成	継続する	A		継続中のため。（令和元年度は3件の助成を実施）
		宅地開発の雨水流出抑制の条例化	条例化	A		平成28年度条例化
		公共施設の雨水流出抑制の推進	抑制施設の設置	A		雨水調整池完成
7 市民への情報提供充実と下水道の理解促進						
◎(21) 【継続】広報・広聴活動の拡充による 情報提供充実	① 広報紙の発行 ② 新たな広報活動方法の検討 ③ 荒川水循環センターのイベント等への積極的な参加検討	広報紙の発行	2回/1年	A	A	上下水道事業広報紙「みずのめぐみ」を発行
		新たな広報活動方法の検討	1回/1年	A		広報・広聴PTにて検討
		荒川水循環センターのイベント等への積極的な参加検討	1回/1年	A		下水道フェスタへ出展
(22) 【新規】環境教育プログラムの実施	① プログラムの検討・教育委員会・学校への提案 ② 出前講座の実施	プログラムの検討・教育委員会・学校への提案	1回/1年以上	A	B	広報・広聴PTにて検討
		出前講座の実施	1回/1年	C		依頼が無く実施せず。※今後の実施内容等について検討を要す。
(23) 【新規】双方向コミュニケーションの活用	① 「t o o o ぶり」等の活用検討と実践	t o o o ぶり等を用いた双方向コミュニケーション方法の検討と実践	検討する 実践する	A	A	広報・広聴PTにて検討
8 付加価値を活かした健全な水環境の再生						
(24) 【継続】合流改善対策後の適切なモニタリングによる分流式下水道並みの水質確保	① 下水道法施行令に基づくモニタリングの実施 ② 分流式下水道並みの水質確保（雨天時放流水質）	モニタリングの実施回数	1回/1年	A	A	実施
		モニタリングの結果に基づく分流式下水道並みの水質確保（雨天時放流水質）	確保する	A		水質を確保（DOB：40mg/L以下）
(25) 【継続・新規】流域下水道や河川管理者等との連携による、より良い水環境の創造	① さくら川への下水処理再生水の放流 ② 関係機関との合同検討会	さくら川への荒川水循環センターの処理水の放流	継続する	A	A	2160m ³ /日の放流量の実施
		関係機関との合同検討会	1回/1年	A		河川・下水道事業調整協議会の実施